

令和2年度決算
財務書類
(統一的な基準)

都城市総合政策部財政課

目 次

1 一般会計等財務書類	1
2 全体会計財務書類	5
3 連結会計財務書類	9
4 注記	13

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 都城市
 会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	313,320	固定負債	73,784
有形固定資産	267,295	地方債	63,367
事業用資産	99,755	長期未払金	-
土地	28,379	退職手当引当金	10,348
立木竹	1,552	損失補償等引当金	-
建物	164,767	その他	69
建物減価償却累計額	-100,510	流動負債	8,241
工作物	14,367	1年内償還予定地方債	7,134
工作物減価償却累計額	-9,308	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	773
航空機	-	預り金	276
航空機減価償却累計額	-	その他	58
その他	-	負債合計	82,024
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	508	固定資産等形成分	317,420
インフラ資産	161,717	余剰分(不足分)	-78,164
土地	13,527		
建物	11,554		
建物減価償却累計額	-6,280		
工作物	358,886		
工作物減価償却累計額	-216,695		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	725		
物品	21,926		
物品減価償却累計額	-16,104		
無形固定資産	216		
ソフトウェア	178		
その他	38		
投資その他の資産	45,809		
投資及び出資金	3,143		
有価証券	269		
出資金	2,875		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	496		
長期貸付金	371		
基金	41,863		
減債基金	4,704		
その他	37,159		
その他	-		
徴収不能引当金	-65		
流動資産	7,961		
現金預金	3,649		
未収金	232		
短期貸付金	319		
基金	3,782		
財政調整基金	3,782		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-21		
資産合計	321,280	純資産合計	239,256
		負債及び純資産合計	321,280

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 都城市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	79,108
業務費用	46,500
人件費	12,384
職員給与費	9,353
賞与等引当金繰入額	773
退職手当引当金繰入額	931
その他	1,327
物件費等	33,311
物件費	20,798
維持補修費	386
減価償却費	12,127
その他	-
その他の業務費用	805
支払利息	245
徴収不能引当金繰入額	86
その他	473
移転費用	32,608
補助金等	14,166
社会保障給付	13,009
他会計への繰出金	5,339
その他	95
経常収益	3,088
使用料及び手数料	915
その他	2,173
純経常行政コスト	76,020
臨時損失	23,580
災害復旧事業費	546
資産除売却損	671
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	22,363
臨時利益	46
資産売却益	46
その他	-
純行政コスト	99,555

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名: 都城市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	237,400	317,420	-80,020	
純行政コスト(△)	-99,555		-99,555	
財源	100,781		100,781	
税収等	56,088		56,088	
国県等補助金	44,693		44,693	
本年度差額	1,226		1,226	
固定資産等の変動(内部変動)		-733	733	
有形固定資産等の増加		7,681	-7,681	
有形固定資産等の減少		-12,904	12,904	
貸付金・基金等の増加		19,129	-19,129	
貸付金・基金等の減少		-14,640	14,640	
資産評価差額	2	2		
無償所管換等	744	744		
その他	-115	-12	-103	
本年度純資産変動額	1,856	1	1,855	
本年度末純資産残高	239,256	317,420	-78,164	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名: 都城市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	66,828
業務費用支出	34,219
人件費支出	12,328
物件費等支出	21,184
支払利息支出	245
その他の支出	462
移転費用支出	32,608
補助金等支出	14,166
社会保障給付支出	13,009
他会計への繰出支出	5,339
その他の支出	95
業務収入	78,927
税収等収入	56,005
国県等補助金収入	19,857
使用料及び手数料収入	918
その他の収入	2,147
臨時支出	23,079
災害復旧事業費支出	546
その他の支出	22,533
臨時収入	21,278
業務活動収支	10,299
【投資活動収支】	
投資活動支出	26,625
公共施設等整備費支出	7,678
基金積立金支出	16,858
投資及び出資金支出	348
貸付金支出	1,742
その他の支出	-
投資活動収入	18,287
国県等補助金収入	3,558
基金取崩収入	12,627
貸付金元金回収収入	1,765
資産売却収入	323
その他の収入	13
投資活動収支	-8,338
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,315
地方債償還支出	7,231
その他の支出	84
財務活動収入	6,297
地方債発行収入	6,295
その他の収入	2
財務活動収支	-1,018
本年度資金収支額	942
前年度末資金残高	2,433
本年度末資金残高	3,375
前年度末歳計外現金残高	307
本年度歳計外現金増減額	-34
本年度末歳計外現金残高	273
本年度末現金預金残高	3,649

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:都城市
会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	391,913	固定負債	132,372
有形固定資産	343,748	地方債等	96,428
事業用資産	102,632	長期未払金	-
土地	29,729	退職手当引当金	10,797
立木竹	1,802	損失補償等引当金	-
建物	166,556	その他	25,147
建物減価償却累計額	-101,608	流動負債	11,531
工作物	15,537	1年内償還予定地方債等	9,381
工作物減価償却累計額	-9,937	未払金	920
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	864
航空機	-	預り金	287
航空機減価償却累計額	-	その他	80
その他	-	負債合計	143,903
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	552	固定資産等形成分	396,013
インフラ資産	228,816	余剰分(不足分)	-132,755
土地	14,971	他団体出資等分	-
建物	14,168		
建物減価償却累計額	-6,944		
工作物	443,146		
工作物減価償却累計額	-238,614		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,089		
物品	34,129		
物品減価償却累計額	-21,829		
無形固定資産	242		
ソフトウェア	201		
その他	41		
投資その他の資産	47,922		
投資及び出資金	568		
有価証券	269		
出資金	299		
その他	-		
長期延滞債権	1,126		
長期貸付金	371		
基金	45,976		
減債基金	4,704		
その他	41,272		
その他	-		
徴収不能引当金	-119		
流動資産	15,248		
現金預金	8,410		
未収金	966		
短期貸付金	319		
基金	3,782		
財政調整基金	3,782		
減債基金	-		
棚卸資産	1,458		
その他	385		
徴収不能引当金	-71		
繰延資産	-	純資産合計	263,258
資産合計	407,161	負債及び純資産合計	407,161

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 都城市
会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	116,827
業務費用	53,855
人件費	13,644
職員給与費	10,292
賞与等引当金繰入額	856
退職手当引当金繰入額	1,007
その他	1,489
物件費等	38,695
物件費	22,900
維持補修費	610
減価償却費	15,186
その他	-
その他の業務費用	1,515
支払利息	763
徴収不能引当金繰入額	166
その他	587
移転費用	62,972
補助金等	49,841
社会保障給付	13,033
その他	98
経常収益	6,784
使用料及び手数料	4,306
その他	2,479
純経常行政コスト	110,043
臨時損失	23,849
災害復旧事業費	546
資産除売却損	771
損失補償等引当金繰入額	-
その他	22,533
臨時利益	59
資産売却益	46
その他	13
純行政コスト	133,833

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 都城市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	合計	連結純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	261,598	397,417	-135,819	-
純行政コスト(△)	-133,833		-133,833	-
財源	135,412		135,412	-
税収等	69,049		69,049	-
国県等補助金	66,363		66,363	-
本年度差額	1,579		1,579	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,403	1,403	
有形固定資産等の増加		10,395	-10,395	
有形固定資産等の減少		-16,066	16,066	
貸付金・基金等の増加		19,336	-19,336	
貸付金・基金等の減少		-15,068	15,068	
資産評価差額	2	2		
無償所管換等	9	9		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	71	-12	83	
本年度純資産変動額	1,660	-1,404	3,064	-
本年度末純資産残高	263,258	396,013	-132,755	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 都城市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	101,949
業務費用支出	38,977
人件費支出	13,577
物件費等支出	24,062
支払利息支出	763
その他の支出	576
移転費用支出	62,972
補助金等支出	49,841
社会保障給付支出	13,033
その他の支出	98
業務収入	116,420
税収等収入	68,968
国県等補助金収入	40,529
使用料及び手数料収入	4,478
その他の収入	2,445
臨時支出	23,146
災害復旧事業費支出	546
その他の支出	22,600
臨時収入	21,291
業務活動収支	12,616
【投資活動収支】	
投資活動支出	30,094
公共施設等整備費支出	11,262
基金積立金支出	17,090
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,742
その他の支出	-
投資活動収入	18,962
国県等補助金収入	3,864
基金取崩収入	12,688
貸付金元金回収収入	1,765
資産売却収入	323
その他の収入	320
投資活動収支	-11,133
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,512
地方債等償還支出	9,404
その他の支出	108
財務活動収入	9,585
地方債等発行収入	9,575
その他の収入	10
財務活動収支	73
本年度資金収支額	1,556
前年度末資金残高	6,580
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,137
前年度末歳計外現金残高	307
本年度歳計外現金増減額	-34
本年度末歳計外現金残高	273
本年度末現金預金残高	8,410

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 都城市
会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	392,986	固定負債	133,229
有形固定資産	344,785	地方債等	97,152
事業用資産	103,659	長期未払金	-
土地	30,518	退職手当引当金	10,825
立木竹	1,802	損失補償等引当金	-
建物	167,258	その他	25,252
建物減価償却累計額	-102,080	流動負債	11,796
工作物	15,563	1年内償還予定地方債等	9,381
工作物減価償却累計額	-9,958	未払金	1,135
船舶	-	未払費用	12
船舶減価償却累計額	-	前受金	16
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	864
航空機	-	預り金	308
航空機減価償却累計額	-	その他	80
その他	3	負債合計	145,025
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	552	固定資産等形成分	397,087
インフラ資産	228,816	余剰分(不足分)	-130,360
土地	14,971	他団体出資等分	542
建物	14,168		
建物減価償却累計額	-6,944		
工作物	443,146		
工作物減価償却累計額	-238,614		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,089		
物品	34,168		
物品減価償却累計額	-21,858		
無形固定資産	248		
ソフトウェア	204		
その他	44		
投資その他の資産	47,954		
投資及び出資金	399		
有価証券	142		
出資金	257		
その他	-		
長期延滞債権	1,127		
長期貸付金	371		
基金	46,155		
減債基金	4,704		
その他	41,451		
その他	22		
徴収不能引当金	-119		
流動資産	19,307		
現金預金	10,665		
未収金	1,007		
短期貸付金	319		
基金	3,782		
財政調整基金	3,782		
減債基金	-		
棚卸資産	3,187		
その他	418		
徴収不能引当金	-71		
繰延資産	-	純資産合計	267,268
資産合計	412,293	負債及び純資産合計	412,293

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 都城市
会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	136,317
業務費用	55,535
人件費	14,516
職員給与費	10,931
賞与等引当金繰入額	856
退職手当引当金繰入額	1,008
その他	1,721
物件費等	39,073
物件費	22,854
維持補修費	632
減価償却費	15,211
その他	376
その他の業務費用	1,946
支払利息	763
徴収不能引当金繰入額	166
その他	1,018
移転費用	80,782
補助金等	67,605
社会保障給付	13,033
その他	144
経常収益	7,755
使用料及び手数料	4,369
その他	3,386
純経常行政コスト	128,561
臨時損失	23,863
災害復旧事業費	546
資産除売却損	771
損失補償等引当金繰入額	-
その他	22,546
臨時利益	144
資産売却益	46
その他	99
純行政コスト	152,280

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 都城市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	264,882	398,476	-134,150	557
純行政コスト(△)	-152,280		-152,236	-44
財源	154,638		154,610	28
税収等	77,948		77,919	28
国県等補助金	76,691		76,691	-
本年度差額	2,358		2,374	-16
固定資産等の変動(内部変動)		-1,352	1,352	
有形固定資産等の増加		10,400	-10,400	
有形固定資産等の減少		-16,091	16,091	
貸付金・基金等の増加		19,414	-19,414	
貸付金・基金等の減少		-15,075	15,075	
資産評価差額	2	2		
無償所管換等	9	9		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-54	-36	-18	-
その他	71	-12	83	
本年度純資産変動額	2,386	-1,389	3,790	-16
本年度末純資産残高	267,268	397,087	-130,360	542

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 都城市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	121,213
業務費用支出	40,431
人件費支出	14,448
物件費等支出	24,217
支払利息支出	763
その他の支出	1,004
移転費用支出	80,782
補助金等支出	67,605
社会保障給付支出	13,033
その他の支出	144
業務収入	136,624
税収等収入	77,866
国県等補助金収入	50,856
使用料及び手数料収入	4,542
その他の収入	3,359
臨時支出	23,159
災害復旧事業費支出	546
その他の支出	22,613
臨時収入	21,377
業務活動収支	13,628
【投資活動収支】	
投資活動支出	30,177
公共施設等整備費支出	11,267
基金積立金支出	17,168
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,742
その他の支出	-
投資活動収入	18,966
国県等補助金収入	3,864
基金取崩収入	12,692
貸付金元金回収収入	1,765
資産売却収入	323
その他の収入	321
投資活動収支	-11,212
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,851
地方債等償還支出	9,743
その他の支出	108
財務活動収入	9,731
地方債等発行収入	9,721
その他の収入	10
財務活動収支	-121
本年度資金収支額	2,296
前年度末資金残高	8,113
比例連結割合変更に伴う差額	-18
本年度末資金残高	10,391
前年度末歳計外現金残高	307
本年度歳計外現金増減額	-34
本年度末歳計外現金残高	273
本年度末現金預金残高	10,665

注記
(一般会計等・全体・連結)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

なし

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格があるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ. 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③出資金

ア. 市場価格のあるもの

なし

イ. 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

また、公益法人への出資金については、公益法人の貸借対照表上に資本金の記載がないため、附属明細書の③投資及び出資金の明細において実質価額の算出は行わないこととします。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア. 業用地造成事業特別会計・土地開発公社

個別法による原価法

イ. 水道事業会計

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ウ. 都城ぼんち地域振興株式会社・都城まちづくり株式会社

最終仕入原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 2年～65年

工作物 2年～60年

物品 2年～58年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

②無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

なし

②徴収不能引当金

ア. 一般会計及び全体(地方公営企業(法適用)除く)

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ. 地方公営企業(法適用)

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

ア. 一般会計・全体(地方公営企業(法適用)除く)

期末自己都合要支給額を計上しています。

※地方公営企業(法適用)で一般会計等が負担すると見込まれる退職手当引当金については一般会計にて計上しています。

一般会計にて計上している金額の内訳は下記の通りです。

簡易水道事業会計	43,015,327 円
御池簡易水道事業会計	10,125,638 円
公共下水道事業会計	12,731,410 円
農業集落排水事業会計	6,322,229 円

イ. 地方公営企業(法適用)

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額の地方公営企業(法適用)が負担すると見込まれる金額のみを計上しています。

④損失補償等引当金

なし

⑤賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

なし

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。

資金収支計算書の収支尻(本年度末資金残高)に本年度末歳計外現金残高を加えたもの(本年度末現金預金残高)は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得原価又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに、修繕費として処理しています。

③消費税及び地方消費税の会計処理

ア. 一般会計・全体（地方公営企業（法適用）除く）・第三セクター等

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。

イ. 地方公営企業（法適用）

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等（令和2年度における変更点）

(1) 会計処理、手続の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重要な災害等の発生

なし

4 偶発債務

(1) 補償債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

①財務書類の会計区分は以下の通りです。

団体（会計）名	区分	連結方法	連結割合	
一般会計	地方公共団体	全部連結	—	一般会計等
整備墓地特別会計	地方公営事業	全部連結	—	
国民健康保険特別会計（事業勘定）	地方公営事業	全部連結	—	
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	地方公営事業	全部連結	—	
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業	全部連結	—	
介護保険特別会計	地方公営事業	全部連結	—	
食肉センター特別会計	地方公営企業（法非適用）	全部連結	—	
工業用地造成事業特別会計	地方公営企業（法非適用）	全部連結	—	
公設地方卸売市場事業特別会計	地方公営企業（法非適用）	全部連結	—	
電気事業特別会計	地方公営企業（法非適用）	全部連結	—	
水道事業会計	地方公営企業（法適用）	全部連結	—	
農業集落排水事業会計	地方公営企業（法適用）	全部連結	—	
公共下水道事業会計	地方公営企業（法適用）	全部連結	—	
御池簡易水道事業特別会計	地方公営企業（法適用）	全部連結	—	
簡易水道事業特別会計	地方公営企業（法適用）	全部連結	—	
宮崎県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	一部事務組合	比例連結	13.78%	連結会計
宮崎県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合	比例連結	14.96%	
宮崎県市町村総合事務組合（交通災害共済事業）	一部事務組合	比例連結	10.44%	
宮崎県市町村総合事務組合（自治会館管理運営事業）	一部事務組合	比例連結	3.85%	
都城市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—	
都城まちづくり 株式会社	第三セクター等	全部連結	—	
都城ぼんち地域振興株式会社	第三セクター等	全部連結	—	
一般財団法人 都城圏域地場産業振興センター	第三セクター等	全部連結	—	
一般財団法人 都城市体育協会	第三セクター等	全部連結	—	

②一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③地方公営企業会計は、全部連結の対象としています。

④一部事務組合・広域連合は、構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

⑤地方三公社は、全部連結の対象としています。

⑥第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付していない等の重要性がない場合には、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(4) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	4.9%
将来負担比率	－%

② 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

③ 繰越事業に係る将来支出予定額（一般会計）

継続費通次繰越	300,473 千円
繰越明許費	7,255,190 千円

④ 過年度修正等に関する事項

なし

(5) 貸借対照表に係る事項

① 会計基準へ変更したことによる影響額等

なし

② 減債基金に係る積立不足額

なし

③ 基金借入金（繰替運用）

なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

64,877,821 千円

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	41,380,362 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,211,593 千円
将来負担額	95,115,150 千円
充当可能基金額	44,380,357 千円
特定財源見込額	7,308,102 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	64,877,821 千円

⑥地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
126,415 千円

(6) 行政コスト計算書に係る事項

会計基準の変更による主な影響額

なし

(7) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

(8) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

一般会計等

6,436,890 千円

全体

6,647,706 千円

連結

7,654,946 千円

②既存の決算情報との関連性（千円単位）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	127,735,672	124,360,184
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	31,873	31,873
繰越金に伴う差額	△2,433,042	-
施設型給付費分相殺分	△536,012	△536,012
会計間の資金移動に伴う差額	△9,800	△9,800
資金収支計算書	124,788,691	123,846,244

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します（整備墓地特別会計）。

歳入歳出決算書では、繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

また、一般会計から整備墓地特別会計への繰出金があり、相殺処理を行っているため金額が相違しています。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

一般会計等

資金収支計算書

業務活動収支	10,298,588 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	3,557,793 千円
未収債権額の増減	65,689 千円
資産売却益	45,610 千円
資産除売却損	△500,314 千円
賞与引当金繰入額（増減額）	8,922 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△65,402 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△71,178 千円
減価償却費	△12,126,936 千円
その他の収入（投資活動収入）	12,963 千円
出資金減少	△55 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,225,680 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一般会計等

一時借入金の限度額 7,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

全体

一時借入金の限度額 7,600,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

⑤重要な非資金取引

食肉センター特別会計の資産及び負債を一般会計へ移管処理及び寄付取得等の処理の為、一般会計等の純資産変動計算書にて無償所管替えに 744,130 千円の発生とその他（余剰分）にて△103,358 千円が発生していますが、全体にて食肉センター特別会計との連結に伴って相殺しています。

⑥その他

令和2年度についてはコロナに関する収支の一部を臨時処理しています。

収入 17,069,403 千円

支出 18,312,535 千円